4　応募要件
⑴　基本的要件
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
②　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑵　技術力に関する要件
①　受注者実績
ⅰ）ハードウェア、ミドルウェア実績
当該業務の従事作業者として、常駐者のうち少なくとも１名は以下のシステムのコンピュータ処理業務を行ったことがあること。
＜ハードウェア＞
・㈱日立製作所製　ＥＰ8000　520シリーズ
・㈱日立製作所製　BladeSymp hony 320シリーズ
・㈱日立製作所製　ＨＡ8000シリーズ
・㈱日立製作所製　ＡＭＳ1000シリーズ、ＡＭＳ200シリーズ
・㈱日立製作所製　ＴＦ850シリーズ
・㈱日立製作所製　テープライブラリ（ＤＡＴ装置（ＤＡＴ―72　ＳＡＳ））
・㈱日立製作所製　プリンタ（ＨＴ－４559シリーズ）
・アラクサラネットワーク株式会社製　Alaxla
・ジュニパーネットワークス株式会社製　Netscreenシリーズ
＜ミドルウェア＞
・ＯＳ：ＩＢＭ社製　ＡＩＸ、レッドハット社製　RedhatLinux ES4、Microsoft社製　Windows2003 Server
・WebAPサーバ：㈱日立製作所製　uCosminexus
・DBMS：㈱日立製作所製　HiRDB／Parallel Server
5　手続き等
⑴　担当部署
〒332―0012 埼玉県川口市本町四丁目１番８号　川口センタービル14階　独立行政法人科学技術振興機構経理部　契約課　担当：山田　ＴＥＬ：048―226―5612　ＦＡＸ：048―226―5646
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
平成22年12月２日（木）15時00分から
平成22年12月22日（水）11時00分まで
上記５⑴の担当部署にて交付する。
⑶　公募説明会
開催しない
⑷　質問書提出期限
平成22年12月９日（木）17時00分まで
【提出場所】
上記５⑴に同じ。
⑸　参加意思確認書の提出期限、場所及び方法
平成22年12月22日（水）11時00分まで
【提出方法】
応募者は、４．応募要件を満たす資料を作成し、別紙「参加意思確認書」に添付し、提出すること。
提出資料の様式は任意とするが、応募者の組織の意志決定が確認できる書類とする。
【提出場所】
上記５⑴に同じ。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　関連情報を入手するための照会窓口
上記５⑴に同じ。
⑶　当該応募要件を満たすと認められる者がいる場合の、一般競争方式による入札及び開札の予定
平成23年３月25日頃を予定。
⑷　平成22・23・24年度の独立行政法人科学技術振興機構における競争参加資格又は国の競争参加資格において「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）を有していない者も上記５⑸により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争による公告を行うこととなった場合には、当該公告で示す日時までに、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑸　その他詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Nautre and quantity of the services: Maintenance and operation support for JST information processing system ; 1 set
⑵　Time limit to express interests: 11 : 00 AM, 22 December, 2010
⑶　Contact point for the notice: Masayoshi Yamada, Contract and Purchase Division, Department of Financial Affairs, JST, 4―1―8　Honcho,　Kawaguchi-shi,　Saitama 332―0012,　Japan,　TEL　048―226―5612. FAX 048―226―5646.

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

次のとおり参加意思確認書の提出を招請します。
平成 22 年 12 月２日
分任契約担当者
独立行政法人科学技術振興機構
経理部長　菅谷　行宏
1　当該招請の主旨
本調達は、独立行政法人科学技術振興機構（以下、「当機構」という。）の文献情報事業の一環で、科学技術や医学・薬学関係の記事や論文について、冊子体資料や書誌メタデータ（電子媒体）を元に、書誌・抄録・索引・物質索引データの作成を行うために用いている支援システムであるＮＡＩＳＳに対する運用支援の作業である。本作業の対象は、特定事業者等が開発を行った支援システム「ＮＡＩＳＳ」である。ＮＡＩＳＳは当機構の科学技術用語シソーラスや日本化学物質辞書などに対応した開発を行ったもので、ＪＳＴの書誌入力規則、索引ルールに対応したシステムとなっている。そのため汎用的ではなく、従前に十分な知識を必要とする専門性の高いシステムである。本作業について、特定事業者等を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該特定事業者等以外の者で下記の応募要件を満たし、本調達の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。
応募の結果、４．の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定事業者等との契約手続きに移行する。なお、４．の応募要件を満たすと認められる者がいる場合に当たっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。
2　業務概要
⑴　業務名
ＮＡＩＳＳ運用支援　一式
⑵　業務内容
ＮＡＩＳＳ運用支援
⑶　履行期間
契約締結日～平成24年３月31日（土）
3　業務内容
本調達は、「ＮＡＩＳＳ」に対し、運用支援を実施するものである。
4　応募要件
⑴　基本的要件
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
②　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑵　技術力に関する要件
①　本システムと同規模の運用業務を行った実績を有すること。
②　OS : Solaris, Linux, Windows、DBMS : Oracleを用いたシステムの運用実績を有すること
③　リモートアクセスによる運用支援および保守を行うため、セキュリティの指標として、ＩＳＭＳの認証を取得していること。または、それに準ずる基準および運用体制を有していること。
④　以下の資格・経験を有する者を当該業務の従事作業者とすること。
ⅰ）要員
・運用チーフエンジニア　１名以上
ＳＥとしてのマネージメント業務の経験を有すること。
・運用システムエンジニア　１名以上
ＳＥとしての実務経験を有すること。